

事務事業名		漁業近代化資金利子補給補助事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 漁業経営の安定化				☐ 単年度のみ		01	06	03	02	11
所 属	根拠法令	大船渡市漁業近代化資金利子補給規則				☒ 単年度繰返 (開始 — 年度～)						
	部課名	農林水産部 水産課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	鈴木 満広				【計画期間】						
	係 名	漁政係				年度 ～ 年度						
	担当者	佐々木 愛				※全体計画欄の総投入量を記入						
	電話	27-3111										
	内線	373										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
漁業近代化資金助成法により漁業者等に融資を行った融資機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、年0.5%の利子補給を行う。												
主な業務は、融資機関からの申請(奇数月)⇒審査・承認⇒融資機関での貸付実行⇒融資機関からの利子補給請求⇒利子補給補助金の支出。												
事業費は、利子補給補助金として支出される。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
		人件費										
正規職員従事人数												
延べ業務時間												
人件費計(B)	0											
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

融資機関からの申請(奇数月)⇒審査・承認⇒融資機関での貸付実行
⇒融資機関からの利子補給請求⇒利子補給補助金の支出

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度とほぼ同じである。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

(間接の対象)市内の漁業者(漁協組合員)

(直接の対象)市内の漁業協同組合

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・借入によって、漁家経営が安定する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して漁業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 融資申請件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内の漁業者数(漁協組合員)	人
キ 市内の漁業協同組合数	漁協
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 融資承認件数	件
シ 利子補給補助金の額	千円
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	757	176	164	2,258	3,465	5,235
			事業費計（A）	千 円	757	176	164	2,258	3,465	5,235
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計（B）	千 円	200	200	200	200	200	200	
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	957	376	364	2,458	3,665	5,435	
⑤活動指標		ア	件	2	3	3	1	3	4	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	3225	3,175	3,124	3,070	確認中	3,070	
		キ	漁協	4	4	4	4	4	4	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	2	3	3	1	3	4	
		シ	千円	758	176	164	2258	3465	5,235	
		ス								

事務事業ID	0600	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 漁業近代化資金法の施行(昭和44年6月26日)による。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 大きな変化はないが、東日本大震災からの復興に向けて、「東日本大震災漁業経営復興特別資金」が創設されたことから、復興に関する資金は、当面そちらを利用する漁業者が増加することが見込まれる。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	漁業者の設備投資に係る負担を軽減することは、漁業経営の安定に貢献している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・漁業経営の安定は、当市水産産業振興上の課題である。 ・行政として支援すべきとして創設された資金制度であり、利子補給規則に基づく助成である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現状のままでよい。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現状のままで、成果は上がっている。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	漁業者の施設整備が進まなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 被災漁業者には「東日本大震災漁業経営復興特別資金」(県の事業)への切り替えが可能。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	当事業からの切り替えは可能だが、同時には利用できず、期間限定の事業である。近代化資金制度としては継続して実施していく必要がある。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助率は、漁業近代化資金利子補給規則に定められており、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	業務時間がそれ程多くなく、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	施設の整備をしようとする漁業者等に対し助成するものであり、その費用の多くは、漁業者が自ら負担するものであることから、負担は公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	過去の利子補給については適正に利子補給を行った。平成23年度からは震災の影響による新たな申請もあったが、「東日本大震災漁業経営復興特別資金」(県の事業)を利用する被災漁業者も多かった。											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																							
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 今年度同様に継続して事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)													
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																				
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																								
<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	水産課 鈴木 満広

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

漁協及び漁協組合員の安定的な操業と経営安定のため、低利な資金の融資制度であり、継続的な運用と利子補給が必要である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)
現状どおり継続して事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項